投資者の皆さまへ

マンスリー・レポート

YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間　：無期限

決算日　　：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基 準 日 ： 2019年11月29日

安定タイプの運用状況

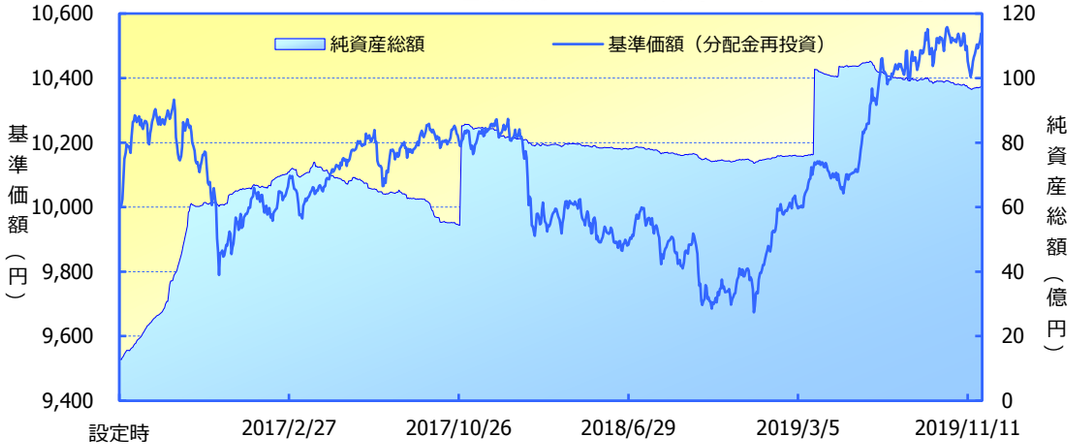
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2019年11月29日現在

基準価額	10,536 円
純資産総額	97億円

当初設定日（2016年6月24日）～2019年11月29日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.3 %
3カ月間	+0.5 %
6カ月間	+4.1 %
1年間	+8.0 %
3年間	+6.4 %
5年間	-----
年初来	+8.3 %
設定来	+5.4 %

※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円

分配金合計額　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.2%
先進国株式ファンド	3.2%
新興国株式ファンド	3.2%
国内REITファンド	4.9%
先進国REITファンド	4.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.6%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	88.2%
米ドル	9.0%
ユーロ	0.8%
豪ドル	0.3%
英ポンド	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
カナダ・ドル	0.1%
香港ドル	0.1%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】
米中通商協議の進展期待を背景とした世界経済減速懸念の後退などにより、先進国株式ファンドや国内株式ファンドが上昇したことで、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用

YMFG Yamaguchi Financial Group | ワイエムアセットマネジメント

商号等　ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号

加入協会　一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

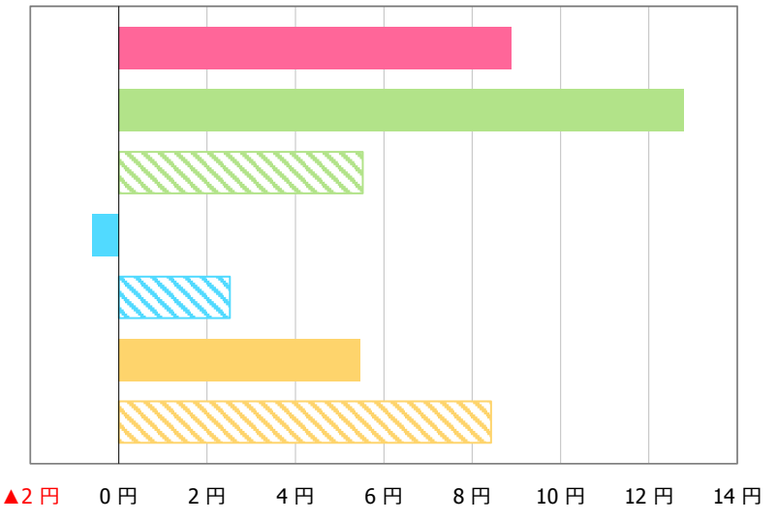
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.6%	+15.9%	+13.1%	+51.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.9%	+12.7%	+12.2%	+67.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.6%	+12.9%	+7.2%	+47.2%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.3%	+7.5%	+16.5%	+45.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.5%	+7.5%	+9.4%	+30.4%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.1%	-2.3%	+3.0%	+1.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.3%	-0.1%	+2.9%	+2.3%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

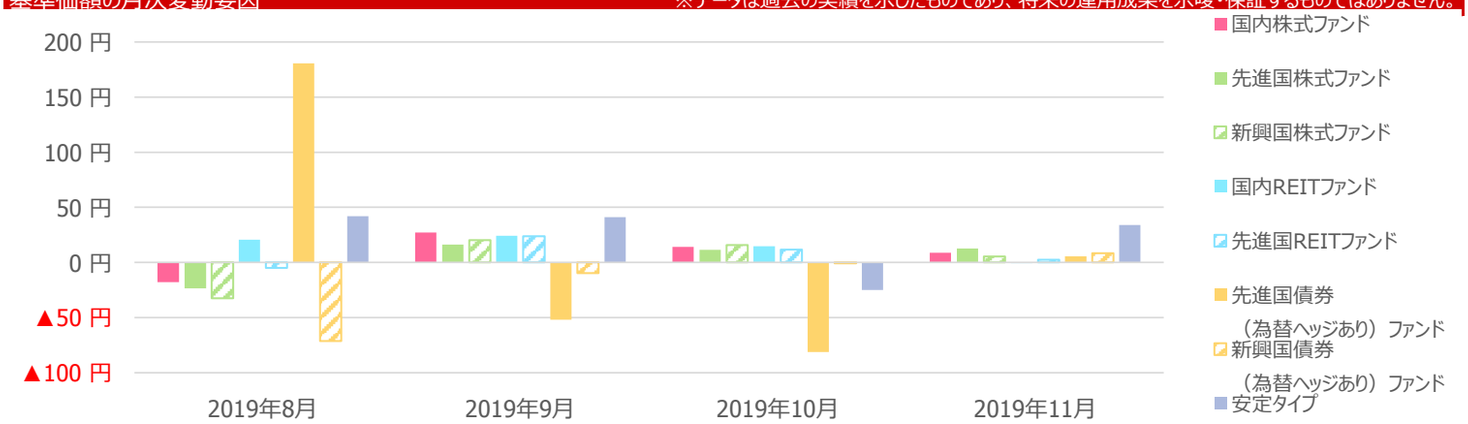
2019年11月末の基準価額	10,536 円
2019年10月末の基準価額	10,502 円
変動額	34 円
内訳	合計
国内株式ファンド	9 円
先進国株式ファンド	13 円
新興国株式ファンド	6 円
国内REITファンド	▲1 円
先進国REITファンド	3 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	5 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	8 円
小計	43 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合
信託期間　：無期限
決算日　　：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）　　基 準 日 ： 2019年11月29日

成長タイプの運用状況

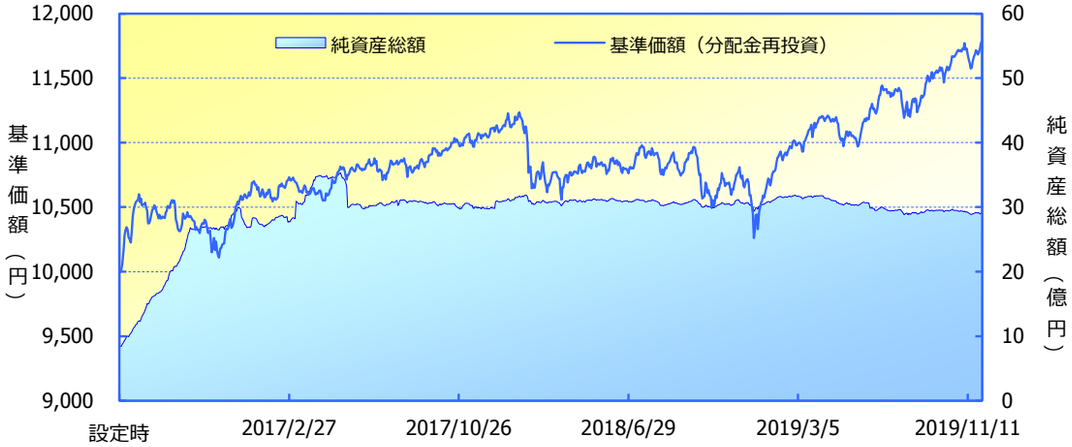
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2019年11月29日現在

基準価額	11,788 円
純資産総額	29億円

当初設定日（2016年6月24日）～2019年11月29日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.7 %
3カ月間	+4.1 %
6カ月間	+6.8 %
1年間	+9.7 %
3年間	+13.9 %
5年間	-----
年初来	+12.9 %
設定来	+17.9 %

※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円

分配金合計額　　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	8.2%
先進国株式ファンド	8.2%
新興国株式ファンド	8.2%
国内REITファンド	12.5%
先進国REITファンド	12.6%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.4%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	70.4%
米ドル	23.6%
ユーロ	2.4%
豪ドル	0.8%
英ポンド	0.7%
シンガポール・ドル	0.4%
カナダ・ドル	0.4%
香港ドル	0.3%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	0.9%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】
米中通商協議の進展期待を背景とした世界経済減速懸念の後退などにより、先進国株式ファンドや国内株式ファンドが上昇したことで、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

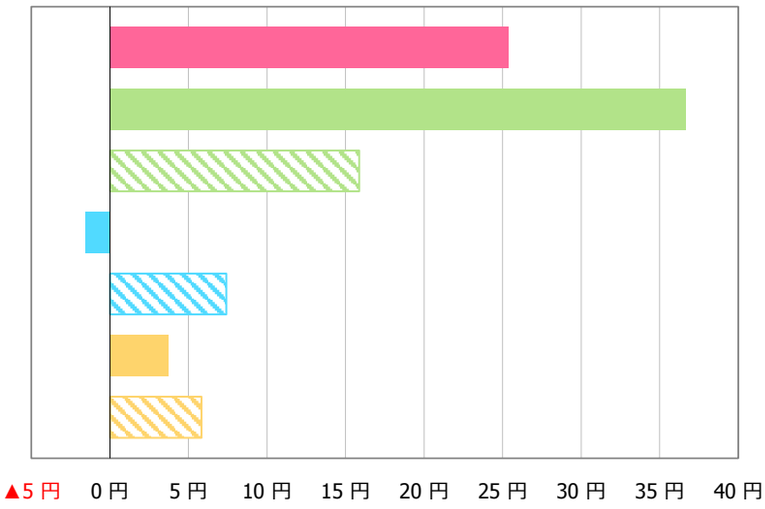
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.6%	+15.9%	+13.1%	+51.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.9%	+12.7%	+12.2%	+67.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.6%	+12.9%	+7.2%	+47.2%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.3%	+7.5%	+16.5%	+45.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.5%	+7.5%	+9.4%	+30.4%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.1%	-2.3%	+3.0%	+1.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.3%	-0.1%	+2.9%	+2.3%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

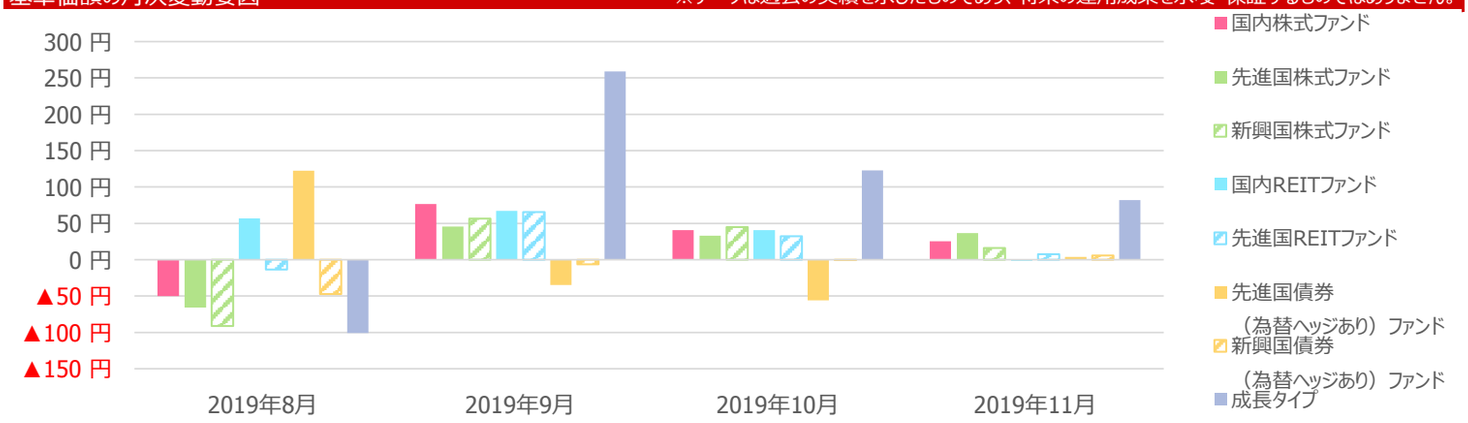
2019年11月末の基準価額	11,788 円
2019年10月末の基準価額	11,706 円
変動額	82 円
内訳	合計
国内株式ファンド	25 円
先進国株式ファンド	37 円
新興国株式ファンド	16 円
国内REITファンド	▲2 円
先進国REITファンド	7 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	4 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	6 円
小計	93 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲11 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



«投資環境»

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（国内株式）
国内株式市場は上昇しました。上旬は、米中両国から通商協議に関して、部分合意の署名に対し前向きな発言が行われたことや為替が円安に推移したことなどが好感され上昇しました。しかし、その後は米中の関係改善に対する根強い期待がある一方で米中首脳会談の具体的な日程決定には至らず、中国の弱い経済統計や米国で香港人権法が成立したことなど不透明要因も重なり一進一退で推移しました。

（先進国株式）
先進国株式市場は上昇しました。上旬は、米中通商協議の進展期待を背景とした世界経済減速懸念の後退により上昇しました。中旬は、香港人権法案の米国議会通過を受けた米中関係悪化懸念により上げ幅を縮小しました。しかし、月後半は中国が交渉の争点の一つである知的財産権侵害への罰則強化を発表したことを受け、上げ幅を広げました。

（新興国株式）
新興国株式市場は上昇しました。米中通商協議の部分合意期待が高まったことなどから全体的に買われました。インドは政府の経済対策への期待や利下げ観測が強まったことで堅調でした。台湾も台湾企業に対する中国政府の投資促進策が好感されて上昇しました。一方、インドネシアはEU（欧州連合）との包括的経済連携協定締結交渉の難航や、中央銀行の利下げ見送りが嫌気されて軟調でした。

（国内リート）
国内リート市場は小幅に下落しました。米中通商協議の進展期待などを背景に世界的に長期金利や株式が上昇するなど、市場がリスクオンに転じるなか、国内リート市場は初旬から中旬にかけて大きく下落しました。中旬以降は、長期金利の上昇が落ち着くなかで相対的に高い配当利回りに再び注目が集まり、国内リート市場は上昇に転じ、前月比では小幅の下落にとどまりました。

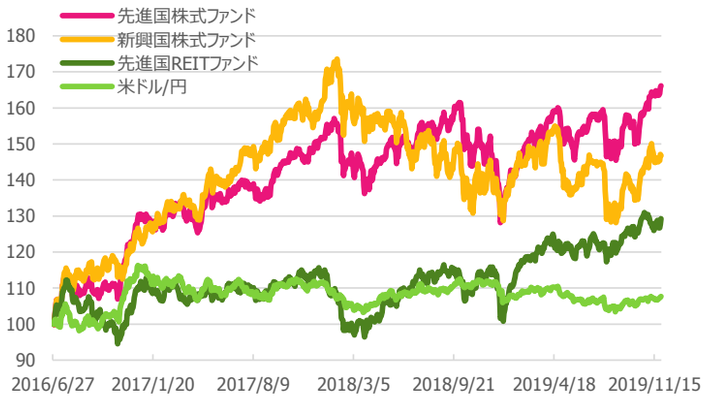
（先進国リート）
海外リート市場は地域別でまちまちな展開となりました。米国は、上旬に長期金利が上昇したことや、米議会で香港人権法案が可決された影響などを嫌気して、軟調に推移しました。欧州では、EU離脱に対する懸念緩和や割安感から英国は上昇しましたが、長期金利上昇などからスペインが下落しました。アジア・オセアニアでは、好調な不動産市況を好感したオーストラリアが上昇しましたが、デモの影響が懸念された香港は下落しました。

（先進国債券）
先進国債券市場では、国ごとにまちまちな動きとなりました。豪州では失業率が上昇し、市場の利下げ観測が高まったことなどから、金利は低下しました。その他の国では米中通商協議の進展期待に左右されつつ、金利はおおむね横ばいとなりました。

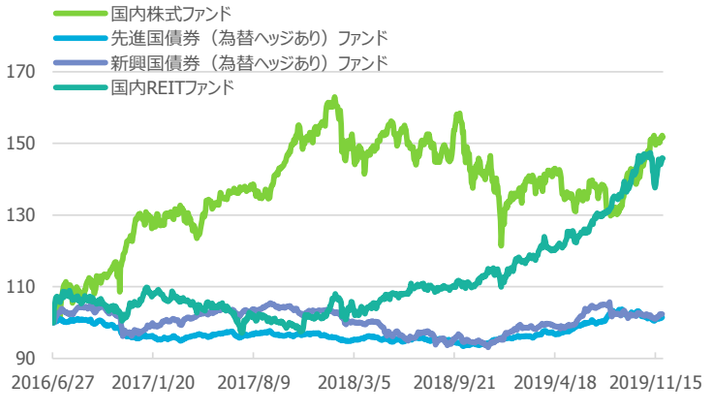
（新興国債券）
米ドル建て新興国債券に関しては、米中通商協議の進展期待に左右されつつ、多くの国でスプレッド（米国債との利回り格差）は拡大傾向となりました。ロシアではインフレ率が前月から鈍化したことなどを背景に、スプレッドは縮小しました。コロンビアでは貿易収支の赤字額が市場予想以上となったことやGDP（国内総生産）が下振れたことなどを背景に、スプレッドは拡大しました。

（為替）
為替市場では、通貨によってまちまちな動きとなりました。米国の小売売上高が市場予想を上回ったことやGDP成長率が上方修正されたことなどから、対円で米ドル高となりました。一方、豪州では失業率が上昇し、市場の利下げ観測が高まったことなどを背景に、対円で豪ドル安となりました。
新興国通貨は、対米ドルでまちまちの値動きとなりました。大手格付け会社が南アフリカの格下げを見送ったことから、南アフリカ・ランドは買われました。一方、コロンビアやチリでの反政府デモ拡大などによる政治的な混乱を受けて、ブラジル・レアルやメキシコ・ペソなどの中南米通貨は売られました。円は、経済指標で米国景気が底堅いことが確認されたことから、対米ドルで円安となりました。結果として、円は対新興国通貨全体では円安となりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移

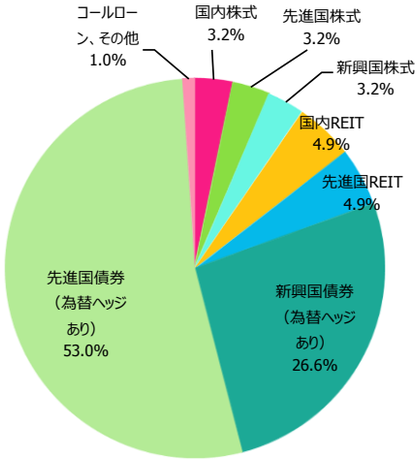


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

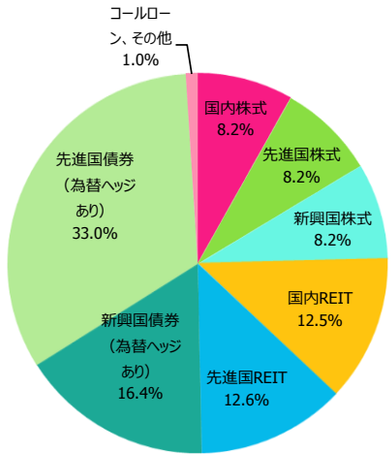
«各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較»

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



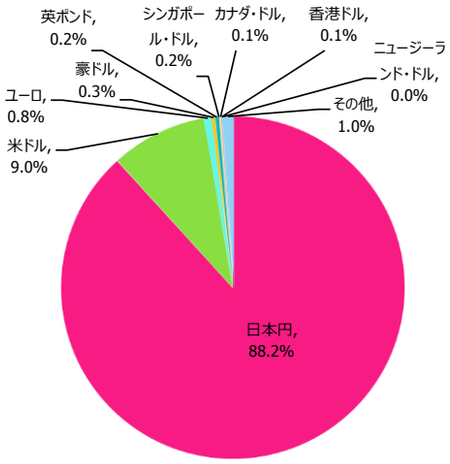
成長タイプ



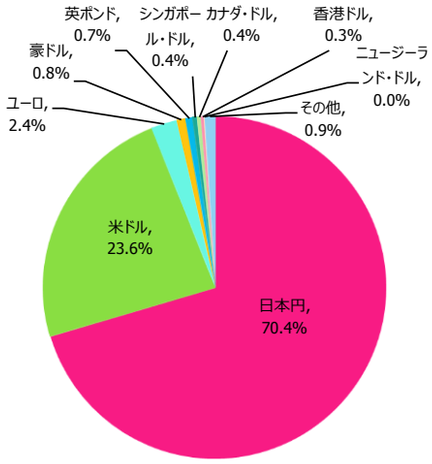
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2019年11月29日

※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の２つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）:「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）:「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）＊	年率 1.510%程度（税込）＊
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

＊実際の組入状況等により変動します。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ワイエムアセットマネジメント株式会社
  083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- http://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。